

明治大学地域経済研究所

2025 年度奈良県に關係する研究・講演活動報告書

はじめに

明治大学地域経済研究所では、マクロ経済学と地域経済学の連関に注目し、特に日本における地域間の経済格差や、人口減少に伴う地域経済の変容について実証的な研究を進めている。本研究所が目指すのは、「移動による成長の余地」の定量的把握を通じて、地域経済の再編と活性化に資する政策的提案を行うことである。

2025 年度には近畿地区にて 4 回の講演活動を実施し、地域経済の現状と将来に関する議論を深めた。本報告書では、これらの活動内容を概観するとともに、地域経済の現状分析と課題、今後の研究方針について報告する。

高圧経済論と地域経済の関連性

「高圧経済論」は、生産能力を上回る需要刺激が中長期的には供給力や生産性を引き上げるという理論であり、特にリーマンショック以後の実証研究を通じてその重要性が再評価されている。

本研究所では、地域間の生産性格差が労働力の移動に与える影響を計量的に検証することを目指す。また、使用データが都道府県間で異なることから、比較が困難な地域景気動向指数について、全国指数に準拠した比較可能な指数の作成を進めている。

実施した講演内容

2025 年度において、所長（飯田泰之）は近畿地区にて、りそなグループ近畿地区講演会近畿地区講演(2025.7.1.)、大阪信用金庫講演（2025.7.9.）、播州信用金庫講演(2025.11.21., 2026.1.23)を行った。これらの講演では、人口減少下における地域経済の持続的成長戦略、企業行動の変化、および自治体の役割について論じた。金融機関での講演が中心となったため、近畿エリア各県からの参加者が来訪した。近畿エリアにおける奈良県の役割について住宅地としての側面と各産業の生産拠点としての両面の価値について意見交換を行った。

また、沖縄国際大学経済環境研究所(2025.9.2.)、沖縄経済同友会(2025.12.10)、内外情勢調査会那覇支部（2026.2.27）において講演を行い、観光業と住宅地が混在する地域（沖縄県では那覇市近郊がこれにあたる）の問題について奈良県との比較について議論した。

奈良県における地域経済循環の改善に向けた提案

奈良県内の地域経済循環を改善するための施策として所長は以下の三点を重視した研究を進めている：

- **地域内起業の促進**：新規事業創出に対する支援体制の強化を通じて、地域内での企業活動の活性化を図る。

- **地域外販売の拡大**：域外への販路開拓により、地域内への収益還元と再投資を促進する。
- **多様な採用戦略の推進**：ダイバーシティ経営や柔軟な雇用形態を通じて、地域内の人材活用と人的ネットワークの強化を進める。

とりわけ、**県北部**ではベッドタウン型地域に共通する「企業活動基盤の脆弱性」が見られる一方、**県南部**においてはインバウンド依存を脱却し、農産物・林産物を軸とした加工産業の発展が重要課題とされる。これらの地域特性を踏まえ、地域経済の再構築に資する中長期的ビジョンが求められる。

客員研究員との共同研究

2025 年度には、以下の客員研究員との共同研究を進めた：

- 林田元就（電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員）
- 窪田剛士（帝国データバンク 情報統括部 主席研究員）
- 鈴木将之（住友商事グローバルリサーチ 経済部 シニアエコノミスト）
- 遠藤裕基（浜銀総合研究所）
- 藤原徹（明治大学講師）
- 木野内栄治（大和証券株式会社）

共同研究では、主に以下のテーマに取り組んでいる：

- **地域別景気動向指数の作成**：各都道府県ごとに独自に作成されている現在の地域指数を都道府県間比較が可能な共通基準の指数として再定義することを目指す。奈良県については、大阪・関西万博の経済波及効果を府県別に振り返ることを目的に、本研究は **2026 年度中の完成**を目指している。

客員研究員、明治大学政治経済学研究科飯田泰之研究室所属の大学院生と地域別指数作成に関する相談を個別の相談を適宜実施している。

おわりに

明治大学地域経済研究所では、マクロ経済と地域経済の接続を念頭に、地域の実態に即した実証研究を展開している。特に、地域別の景気動向指標の整備、労働力移動と生産性格差に関する研究を通じて、地域経済の持続的な成長と再編を支援する政策提案の土台構築を企図している。

2026 年度も講演活動・関係者との対話を通じて、地域経済の現状と課題への理解を深めるとともに、奈良県の活性化に向けた方策を提示した。今後も地域との連携を深化させるとともに、計量分析にとどまらず現場に根ざした研究活動を継続していく。